

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	北海道根室高等学校通学費助成事業	事業番号	12994

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-05	高等学校教育の充実
	施策目標	豊かな心と健やかな体を育む高等学校教育が充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	JRにて根室高校に遠距離通学をしている生徒を持つ家庭の経済的負担軽減のため、通学定期代の全額助成を行い、教育環境を充実し魅力化を図るとともに、子育てしやすいまちづくりを進める。
成果	根室高校の教育環境を充実させ、学校の魅力化を図ることにより、若者の市外流出抑制、学校の維持存続、将来の根室市を担う人材育成につながる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5	根室高校にJRを利用して通学する生徒の通学定期券の購入経費を助成						
	R6	根室高校にJRを利用して通学する生徒の通学定期券の購入経費を助成						
		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
事業費と内訳	事業費				4,732	4,732	9,464	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金				4,732	4,732	9,464
		その他						
	一般財源							
人員(人工)				0.3	0.3	0.60		
職員費(人員×7,455千円)				2237	2237	4474		
総事業費				6,969	6,969	13,938		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
		通学定期券の購入経費の助成件数	18件	-
			-	
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	<p>家庭の経済的負担軽減を図るため、通学定期代の全額助成をおこなうことにより、根室高校の教育環境の充実、魅力化が図られる。</p> <p>また、副次的な効果として地域公共交通の維持存続、利用促進につながる。</p>
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない</p> <p>市民意識調査における、少子化・子育て支援に関する意見として「経済的負担の軽減」を求める声が多く、市民ニーズは高い。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である</p> <p>根室市の子どもたちの教育機会の拡充を図るため、経済的な理由や地理的な事情により就学が難しい生徒を支援することは、市が取組む必要がある。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない</p> <p>市内で唯一となった高等教育機関の存続のため、高校の魅力化を図ることは、若者の市外への人口流出を抑制する上でも急務である。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある</p> <p>保護者の経済的負担の軽減を図ることは市民ニーズに合致しており、手段として適切である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある</p> <p>経済的、地理的な格差を是正する上でも公平性は高い。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない</p> <p>保護者負担の軽減を図ることは根室高校の魅力向上に資する取組であり、子育てしやすいまちづくりに有効な事業である。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>家庭の経済的負担軽減から教育環境の充実を図るとともに、子育てしやすいまちづくりを進められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する</p> <p>家庭の経済的負担軽減並びに居住地域による経済的負担の格差の軽減を図るため、交通費を全額助成することで、子育てしやすいまちづくりに有効な事業であることから、取組を継続していきたい。</p>

作成年月

令和5年7月